

# 試験研究成果普及情報

部門	林業	対象	行政
課題名 県内住宅建築業の現況と将来展望			
[要約] 県内の建築業者を対象にしたアンケート調査の結果、国産材が使用されるのは建築材料として優れているからであり、更にこれを使い易くするためには、流通量の増大、流通経路の短絡化によるコストダウン、乾燥の推進が要望されている。			
キーワード（専門区分）木材利用（研究対象）木材利用  （フリーキーワード）軸組工法			
実施機関名（主査）林業試験場経営管理研究室  （協力機関）なし  （実施期間）1998年度			

## [目的及び背景]

住宅建築は製材需要の約70%を占めているので、住宅着工の動向や、プレカット材、構造用集成材、LVL、OSB、MDFなどの新たな建築材料の進出は、林業・木材産業にとって大きな関心事である。

そこで、県内の工務店や大工職などの約1/3、1,500事業所を対象にして、住宅建設の現況や将来展望、現在使用している建築材料、国産材に関する要望などを郵送によりアンケート調査をした。調査基準日は平成11年3月末日とした。

## [成果内容]

### 1. 回答者の概要

回答者数は123。アンケート回収率は8.2%。回答者の経営形態別、主たる業務別内訳は表1のとおり。表中「軸組」は軸組工法住宅建設を、「2×4」は2×4工法住宅建設を、「軸組・他」は軸組工法住宅建設に併せて他の業務を営むものである。

回答者全員で627名の技術者・技能者を常備し、10年度には790棟の住宅を完工した。（表2、3）

軸組住宅建設を主たる業務とする事業所の、平成10年度の1事業所あたりの完工棟数は、株式会社の11.6棟が最高で、最低はその他の2.0棟であり、常備技術者・技能者1名あたりでは株式会社の1.4棟が最高で、最低はその他の0.9棟である。（表4）

### 2. 建築実績・今後の事業展開の方向

70%強の事業所は、平成10年度の完工棟数実績は5年前に比べて減少している。今後の事業展開の方向は、「総合的な建築業へ」、「住宅建築分野に特化」、「現段階でははっきりとは分らない」の3つに大きく分かれている。

### 3. 新技術の導入

60%の事業所は過去5・6年の間に何らかの新技術を導入している。導入件数の多いものは部材加工用機械、建築材料、CADシステムである。

### 4. 構造用材

自社で墨つけ加工する構造用製材のみを使用する事業所の数は40%程であり、残り60%の殆どは、構造用製材、プレカット材、集成材の2者又は3者を併用している。

### 5. 国産材の使用

国産材を使用する理由は建築材料として優れているからであるが、使いにくい点は価格が高く、未乾燥なので施工後にクレームがつくことである。国産材をもっと使い易くするためには、流通量の増大、流通経路の短絡化によるコストダ

ウン、乾燥の推進が要望されている。

[留意事項] 特になし

[普及対象地域] 県下全域

[行政上の措置] 特になし

[普及状況]

[成果の概要]

表1 経営形態別、主たる業務別回答者数

	主たる業務				計
	軸組	2×4	土木建設	軸組・他	
個人企業	32			2	34
株式会社	21	2	1	13	37
有限会社	42	1		4	47
その他	5				5
計	100	3	1	19	123

表2 常備技術者・技能者数

	主たる業務				計
	軸組	2×4	土木建設	軸組・他	
個人企業	66			9	75
株式会社	169	18	20	130	337
有限会社	180	6		18	204
その他	11				11
計	426	24	20	157	627

表3 平成10年度完工棟数

	主たる業務				計
	軸組	2×4	土木建設	軸組・他	
個人企業	77			15	92
株式会社	243	22	5	168	438
有限会社	216	11		23	250
その他	10				10
計	546	33	5	206	790

表4 1事業所あたり、1常備技術者・技能者あたり完工棟数

	1事業所あたり			1常備技術者・技能者あたり			
	軸組	2×4	土木建設	軸組・他	軸組	2×4	土木建設
軸組・他							
個人企業	2.4			7.8	1.2		1.7
株式会社	11.6	11.0	5.0	12.9	1.4	1.2	0.3
有限会社	5.1	11.0		5.8	1.2	1.8	
その他	2.0			0.9			

[発表及び関連文献]

平成12年度試験研究成果発表会資料(林業部門)